

# 令和2年度水道事業会計予算に関する説明書

水 戸 市



# 目 次

1	令和2年度水戸市水道事業会計予算実施計画	1
2	令和2年度水戸市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書	5
3	給与費明細書	6
4	継続費に関する調書	18
5	令和元年度水戸市水道事業予定損益計算書	20
6	令和元年度水戸市水道事業予定貸借対照表	21
7	注記	24
8	令和2年度水戸市水道事業予定損益計算書	26
9	令和2年度水戸市水道事業予定貸借対照表	27
10	注記	30



令和2年度水戸市水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			千円 6,627,283	
	1 営業収益		6,167,680	
		1 給水収益	5,608,687	水道料金
		2 受託工事収益	67,833	給水及び配水工事
		3 その他の営業収益	491,160	加入金, 一般会計負担金等
	2 営業外収益		459,602	
		1 受取利息及び配当金	26	預金利息
		2 一般会計補助金	5,756	児童手当
		3 長期前受金戻入	450,517	長期前受金減価償却費等相当額
		4 雑収益	3,303	
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	

## 支 出

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費			千円 5,906,800	
	1 営業費用		5,483,269	
		1 原水及び浄水費	1,128,477	浄水場及びその他の施設の維持管理に要する経費
		2 配水及び給水費	1,368,453	配水管及び給水装置の維持管理に要する経費
		3 受託工事費	71,144	給水及び配水工事に要する経費
		4 業務費	385,378	検針, 調定及び収納に要する経費
		5 総係費	354,304	一般管理に要する経費
		6 減価償却費	2,042,718	固定資産に対する減価償却費
		7 資産減耗費	132,794	固定資産除却費
		8 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		400,513	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	293,191	企業債及び借入金利息
		2 消費税及び地方消費税	106,225	
		3 雑支出	1,097	
	3 特別損失		3,001	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	3,000	
	4 予備費		20,017	
		1 予備費	20,017	

資本的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			千円 2,406,436	
	1 企業債		1,896,600	
		1 企業債	1,896,600	配水管整備事業及び改良事業
	2 一般会計出資金		40,800	
		1 一般会計出資金	40,800	安全対策事業繰出金
	3 国庫補助金		222,608	
		1 国庫補助金	222,608	生活基盤施設耐震化等交付金等
	4 一般会計負担金		27,844	
		1 一般会計負担金	27,844	消火栓設置負担金
	5 一般会計補助金		2,128	
		1 一般会計補助金	2,128	児童手当
	6 工事負担金		216,278	
		1 工事負担金	216,278	公共下水道工事等負担金
	7 固定資産売却代金		178	
1 固定資産売却代金		178	車両売却代金	

## 支 出

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			千円 4,601,700	
	1 建設改良費		3,112,022	
		1 諸設備費	20,298	量水器購入費等
		2 整備事業費	1,128,708	配水管及び配水補助管布設工事並びに消火栓設置工事等
		3 負担事業費	251,552	配水管等布設替工事
		4 改良事業費	1,535,464	老朽化設備更新及び耐震補強工事
		5 災害復旧事業費	176,000	取水施設災害復旧工事
	2 企業債償還金		1,487,593	
		1 企業債償還金	1,487,593	
	3 予備費		2,085	
		1 予備費	2,085	

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額に充当する財源)

1 消費税及び地方消費税資本的収支調整額	216,215	千円
2 建設改良積立金	58,667	千円
3 過年度分損益勘定留保資金	935,428	千円
4 当年度分損益勘定留保資金	540,686	千円
5 当年度分利益剰余金処分額	444,268	千円
計	2,195,264	千円

# 令和2年度水戸市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

( 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで )

円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	504,268,000
減価償却費	2,042,718,000
固定資産除却費	90,239,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,703,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	359,000
長期前受金戻入額	△ 450,517,000
受取利息及び受取配当金	△ 26,000
支払利息	293,191,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,396,000
未払金の増減額 (△は減少)	14,649,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,000
小計	2,492,191,000
利息及び配当金の受取額	26,000
利息の支払額	△ 293,191,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,199,026,000
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,856,489,000
有形固定資産の売却による収入	162,000
国庫補助金等による収入	400,921,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	27,647,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,427,759,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
出資金の収入	40,800,000
一時借入れによる収入	500,000,000
一時借入れの返済による支出	△ 500,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,896,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,487,593,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	449,807,000
資金増加額 (又は減少額)	221,074,000
資金期首残高	1,870,569,886
資金期末残高	2,091,643,886

## 給 与 費

### 1 総括（会計年度任用職員以外の職員及び会計年度任用職員）

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	83	301	324,286
	資本勘定支弁職員	—	32	—	121,716
	合 計	1	115	301	446,002
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	82	693	323,475
	資本勘定支弁職員	—	32	—	120,646
	合 計	1	114	693	444,121
比 較	損益勘定支弁職員	0	1	△ 392	811
	資本勘定支弁職員	—	0	—	1,070
	合 計	0	1	△ 392	1,881

手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度		10,740	14,718	46,324	10,861	9,603
前年度		12,515	14,280	46,272	10,941	8,952	116,590
比 較		△ 1,775	438	52	△ 80	651	1,919

明 細 書

費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 等 (千円)	計 (千円)		
249,914	574,501	165,244	739,745
98,445	220,161	60,748	280,909
348,359	794,662	225,992	1,020,654
245,137	569,305	174,664	743,969
99,642	220,288	59,949	280,237
344,779	789,593	234,613	1,024,206
4,777	5,196	△ 9,420	△ 4,224
△ 1,197	△ 127	799	672
3,580	5,069	△ 8,621	△ 3,552

勤勉手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
82,584	508	45,094	242	326	8,850
80,084	510	44,503	246	396	9,490
2,500	△ 2	591	△ 4	△ 70	△ 640

2 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	82	301	322,578
	資本勘定支弁職員	—	32	—	121,716
	合 計	1	114	301	444,294
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	82	693	323,475
	資本勘定支弁職員	—	32	—	120,646
	合 計	1	114	693	444,121
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	△ 392	△ 897
	資本勘定支弁職員	—	0	—	1,070
	合 計	0	0	△ 392	173

手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度		10,740	14,718	46,153	10,739	9,603
前年度		12,515	14,280	46,272	10,941	8,952	116,590
比 較		△ 1,775	438	△ 119	△ 202	651	1,786

(2) 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	173	給与改定に伴う増減分	458
		昇給に伴う増加分	5,056
		その他の増減分	△ 5,341
手 当 等	3,098	制度改正に伴う増減分	2,335
		その他の増減分	763

費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 等 (千円)	計 (千円)		
249,488	572,367	164,891	737,258
98,445	220,161	60,748	280,909
347,933	792,528	225,639	1,018,167
245,137	569,305	174,664	743,969
99,642	220,288	59,949	280,237
344,779	789,593	234,613	1,024,206
4,351	3,062	△ 9,773	△ 6,711
△ 1,197	△ 127	799	672
3,154	2,935	△ 8,974	△ 6,039

勤勉手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
82,584	508	45,094	242	326	8,850
80,084	510	44,503	246	396	9,490
2,500	△ 2	591	△ 4	△ 70	△ 640

説 明	備 考
	給与改定率 0.11%
	平均昇給率 1.19%
勤勉手当, 住居手当	

(3) 給料及び手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)

イ 初任給

区	分	企業職
高	校 卒	150,600
大	学 卒	182,200

ウ 級別職員数

区	分	企業	
		級	職員数(人)
令和2年1月1日現在	8級		1
	7級		—
	6級		6
	5級		5
	4級		40
	3級		36
	2級		13
	1級		13
	計		114

企 業 職
315,009
411,963
41.11
313,166
415,614
42.00

(単位 円)

一 般 会 計 の 制 度
150,600
182,200

職
構 成 比 (%)
0.9
—
5.2
4.4
35.1
31.6
11.4
11.4
100.0

区 分	企 業	
	級	職 員 数 (人)
平成 31 年 1 月 1 日 現 在	8 級	1
	7 級	1
	6 級	6
	5 級	6
	4 級	36
	3 級	40
	2 級	14
	1 級	12
	計	116

エ 昇給

区 分		合 計		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	114		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	107		
	号給数内訳	1 号給 (人)	—	
		2 号給 (人)	8	
		3 号給 (人)	—	
		4 号給 (人)	99	
		5 号給 (人)	—	
比 率 (B) / (A) (%)	93.9			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	114		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	105		
	号給数内訳	1 号給 (人)	—	
		2 号給 (人)	8	
		3 号給 (人)	—	
		4 号給 (人)	97	
		5 号給 (人)	—	
比 率 (B) / (A) (%)	92.1			

職
構 成 比 (%)
0.9
0.9
5.2
5.2
31.0
34.4
12.1
10.3
100.0

企 業 職
114
107
—
8
—
99
—
93.9
114
105
—
8
—
97
—
92.1

オ 特殊勤務手当

区 分	企
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	25.4
代表的な特殊勤務手当の名称	薬品等危険作業手当, ダム管理主任技術・電気主任技術

カ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本年度	( 1.175 ) 2.250	( 1.175 ) 2.250	( 2.350 ) 4.500
前年度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.350 ) 4.450
一般会計の制度	( 1.175 ) 2.250	( 1.175 ) 2.250	( 2.350 ) 4.500

※ ( ) 内は再任用職員の支給率である。

キ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同じ
地 域 手 当	同じ
住 居 手 当	同じ
通 勤 手 当	同じ

業	職
資格手当	

職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

最 高 限 度 ( 月 分 )	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

差 異 の 内 容

### 3 会計年度任用職員

#### (1) 総括

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	1	—	1,708
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—
	合 計	—	1	—	1,708
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	0
比 較	損益勘定支弁職員	—	1	—	1,708
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—
	合 計	0	1	0	1,708

手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	—	—	171	122	—	133
前年度	—	—	—	—	—	—	
比 較	0	0	171	122	0	133	

#### (2) 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	1,708	給与改定に伴う増減分	—
		昇給に伴う増加分	—
		その他の増減分	1,708
手 当 等	426	制度改正に伴う増減分	—
		その他の増減分	426

費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 等 (千円)	計 (千円)		
426	2,134	353	2,487
—	0	—	0
426	2,134	353	2,487
—	0	—	0
—	0	—	0
0	0	0	0
426	2,134	353	2,487
—	0	0	0
426	2,134	353	2,487

勤勉手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	0

説 明	備 考
期末手当, 通勤手当, 地域手当	

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画			
			年度	年割額	左の財源内訳	
					企業債	損益勘定 留保資金
1 資本的支出	1 建設改良費	開江浄水場配水池改修工事	2	116,600	99,600	17,000
			3	211,200	175,200	36,000
			4	217,800	180,700	37,100
			計	545,600	455,500	90,100
		楮川浄水場電気設備取替工事	2	550,000	470,000	80,000
			3	517,000	429,200	87,800
			4	550,000	456,600	93,400
			計	1,617,000	1,355,800	261,200

す る 調 書

(単位 千円)

前前年度末 までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度末 までの 支払義務 発生予定額	翌年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	備考
—	—	116,600	116,600	—	21.4 %	—
—	—	—	—	211,200	38.7	—
—	—	—	—	217,800	39.9	—
—	—	116,600	116,600	429,000	100.0	—
—	—	550,000	550,000	—	34.0 %	—
—	—	—	—	517,000	32.0	—
—	—	—	—	550,000	34.0	—
—	—	550,000	550,000	1,067,000	100.0	—

# 令和元年度水戸市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	4,777,626,000		
(2) 受託工事収益	26,164,000		
(3) その他の営業収益	468,107,000	5,271,897,000	
	<hr/>		
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,095,881,000		
(2) 配水及び給水費	1,204,286,000		
(3) 受託工事費	31,569,000		
(4) 業務費	352,948,000		
(5) 総係費	370,300,000		
(6) 減価償却費	2,054,342,000		
(7) 資産減耗費	107,249,000		
(8) その他営業費用	1,000	5,216,576,000	
	<hr/>	<hr/>	
営業利益			55,321,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	24,000		
(2) 一般会計補助金	5,502,000		
(3) 長期前受金戻入	427,944,000		
(4) 雑収益	3,483,000	436,953,000	
	<hr/>		
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	317,391,000		
(2) 雑支出	2,611,000	320,002,000	116,951,000
	<hr/>	<hr/>	
予備費			△ 20,048,000
経常利益			<hr/> 152,224,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	2,213,000		
(2) その他特別利益	1,000	2,214,000	
	<hr/>		
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 災害による損失	6,664,000		
(3) 過年度損益修正損	3,000,000		
(4) 過年度貸倒損失	1,000	9,666,000	△ 7,452,000
	<hr/>	<hr/>	
当年度純利益			<hr/> 144,772,000
当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> 144,772,000

# 令和元年度水戸市水道事業予定貸借対照表

( 令和2年3月31日 )

## 資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		2,534,789,867		
イ 立木		3,712,880		
ウ 建物	2,177,154,392			
減価償却累計額	△ 1,285,246,760	891,907,632		
エ 構築物	80,315,198,563			
減価償却累計額	△ 35,598,200,610	44,716,997,953		
オ 機械及び装置	10,460,784,255			
減価償却累計額	△ 7,366,154,671	3,094,629,584		
カ 車両運搬具	48,426,227			
減価償却累計額	△ 38,425,581	10,000,646		
キ 船舶	1,852,125			
減価償却累計額	△ 1,759,518	92,607		
ク 工具器具及び備品	95,716,917			
減価償却累計額	△ 73,206,311	22,510,606		
ケ 建設仮勘定		900,310,217		
有形固定資産合計			52,174,951,992	
(2) 無形固定資産				
ア 地上権		185,120		
イ 施設利用権		899,777,511		
無形固定資産合計			899,962,631	
固定資産合計				53,074,914,623
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,870,569,886	
(2) 未収金		229,178,734		
貸倒引当金		△ 13,000,000	216,178,734	
(3) 有価証券			3,000,000	
(4) 貯蔵品			21,725,432	
流動資産合計				2,111,474,052
資産合計				55,186,388,675

## 負 債 の 部

### 3 固定負債

#### (1) 企業債

ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債	19,881,329,820	
	企業債合計		19,881,329,820
	固定負債合計		19,881,329,820

### 4 流動負債

#### (1) 企業債

ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,487,592,857	
	企業債合計		1,487,592,857

#### (2) 未払金

120,320,000

#### (3) 引当金

ア	賞与引当金	47,893,000	
イ	法定福利費引当金	9,020,000	
ウ	修繕引当金	33,062,099	
	引当金合計		89,975,099

#### (4) 預り金

303,900,872

#### (5) 預り保証有価証券

3,000,000

	流動負債合計		2,004,788,828
--	--------	--	---------------

### 5 繰延収益

#### (1) 長期前受金

ア	国庫補助金長期前受金	4,193,447,358	
	収益化累計額	△ 1,553,204,270	2,640,243,088
イ	県補助金長期前受金	42,125,589	
	収益化累計額	△ 38,630,154	3,495,435
ウ	一般会計補助金長期前受金	963,587,960	
	収益化累計額	△ 319,370,820	644,217,140
エ	一般会計負担金長期前受金	747,022,903	
	収益化累計額	△ 369,936,558	377,086,345
オ	工事負担金長期前受金	5,683,623,935	
	収益化累計額	△ 2,037,492,480	3,646,131,455
カ	工事補償金長期前受金	2,855,593	
	収益化累計額	△ 2,712,815	142,778
キ	受益者分担金長期前受金	6,409,812	
	収益化累計額	△ 6,089,412	320,400
ク	受贈財産評価額長期前受金	8,883,374,318	
	収益化累計額	△ 3,348,652,426	5,534,721,892

ケ	工事分担金長期前受金	720,000		
	収益化累計額	△ 684,000	36,000	
コ	その他長期前受金	34,225,332		
	収益化累計額	△ 204,921	34,020,411	
	繰延収益合計			12,880,414,944
	負債合計			34,766,533,592

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金

ア	自己資本金	671,495,529		
イ	組入資本金	14,600,359,741		
ウ	一般会計出資金	3,786,809,000		
	自己資本金合計		19,058,664,270	
	資本金合計			19,058,664,270

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア	国庫補助金	66,094,537		
イ	県補助金	2,034,575		
ウ	一般会計補助金	13,690,066		
エ	工事負担金	120,344,539		
オ	受益者分担金	182,560		
カ	受贈財産評価額	32,742,849		
キ	工事分担金	60,296,699		
ク	加入者分担金	289,082,283		
	資本剰余金合計		584,468,108	

(2) 利益剰余金

ア	減債積立金	144,772,705		
イ	建設改良積立金	631,950,000		
	利益剰余金合計		776,722,705	
	剰余金合計			1,361,190,813
	資本合計			20,419,855,083
	負債資本合計			55,186,388,675

## 注 記

### 第1 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法 定額法（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

主な耐用年数

建物	50 年
構築物	38～80 年
機械及び装置	10～20 年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

施設利用権	50 年
-------	------

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、茨城県市町村総合事務組合から支給することとなっており、「一般負担金」及び「特別負担金」を除く追加的な費用が発生した場合には、一般会計においてすべて負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により計上している。

- 4 その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 第2 貸借対照表等関連

### 引当金の取崩し

#### 貸倒引当金の取崩し

令和元年度において、債権のうち10,454,000円が貸倒れることを見込み、貸倒引当金10,454,000円を取り崩すものとする。

# 令和2年度水戸市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	5,098,806,000		
(2) 受託工事収益	65,210,000		
(3) その他の営業収益	451,491,000	5,615,507,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,041,316,000		
(2) 配水及び給水費	1,264,955,000		
(3) 受託工事費	65,531,000		
(4) 業務費	357,128,000		
(5) 総係費	347,937,000		
(6) 減価償却費	2,042,718,000		
(7) 資産減耗費	128,925,000		
(8) その他営業費用	1,000	5,248,511,000	
営業利益			366,996,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	26,000		
(2) 一般会計補助金	5,756,000		
(3) 長期前受金戻入	450,517,000		
(4) 雑収益	3,200,000	459,499,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	293,191,000		
(2) 雑支出	6,019,000	299,210,000	160,289,000
予備費			△ 20,017,000
経常利益			507,268,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000	1,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	3,000,000	3,001,000	△ 3,000,000
当年度純利益			504,268,000
当年度未処分利益剰余金			504,268,000

# 令和2年度水戸市水道事業予定貸借対照表

( 令和3年3月31日 )

## 資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		2,534,788,867		
イ 立木		3,712,880		
ウ 建物	2,177,154,392			
減価償却累計額	△ 1,319,917,760	857,236,632		
エ 構築物	82,125,943,563			
減価償却累計額	△ 37,132,045,610	44,993,897,953		
オ 機械及び装置	11,116,863,255			
減価償却累計額	△ 7,517,726,671	3,599,136,584		
カ 車両運搬具	50,036,227			
減価償却累計額	△ 38,976,581	11,059,646		
キ 船舶	1,852,125			
減価償却累計額	△ 1,759,518	92,607		
ク 工具器具及び備品	97,011,917			
減価償却累計額	△ 80,566,311	16,445,606		
ケ 建設仮勘定		900,310,217		
有形固定資産合計		<u>52,916,680,992</u>		
(2) 無形固定資産				
ア 施設利用権		881,603,631		
無形固定資産合計		<u>881,603,631</u>		
固定資産合計			<u>53,798,284,623</u>	
2 流動資産				
(1) 現金預金		2,091,643,886		
(2) 未収金		233,574,734		
貸倒引当金		△ 13,000,000	220,574,734	
(3) 有価証券			3,000,000	
(4) 貯蔵品			21,722,432	
流動資産合計			<u>2,336,941,052</u>	
資産合計			<u><u>56,135,225,675</u></u>	

## 負 債 の 部

### 3 固定負債

#### (1) 企業債

ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債	20,236,829,820		
	企業債合計		20,236,829,820	
	固定負債合計			20,236,829,820

### 4 流動負債

#### (1) 企業債

ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,541,099,857		
	企業債合計		1,541,099,857	

#### (2) 未払金

134,969,000

#### (3) 引当金

ア	賞与引当金	49,596,000		
イ	法定福利費引当金	9,379,000		
ウ	修繕引当金	33,062,099		
	引当金合計		92,037,099	

#### (4) 預り金

303,900,872

#### (5) 預り保証有価証券

3,000,000

	流動負債合計			2,075,006,828
--	--------	--	--	---------------

### 5 繰延収益

#### (1) 長期前受金

ア	国庫補助金長期前受金	4,395,905,358		
	収益化累計額	△ 1,615,619,270	2,780,286,088	
イ	県補助金長期前受金	42,125,589		
	収益化累計額	△ 38,736,154	3,389,435	
ウ	一般会計補助金長期前受金	960,058,960		
	収益化累計額	△ 332,619,820	627,439,140	
エ	一般会計負担金長期前受金	772,467,903		
	収益化累計額	△ 386,424,558	386,043,345	
オ	工事負担金長期前受金	5,866,775,935		
	収益化累計額	△ 2,158,050,480	3,708,725,455	
カ	工事補償金長期前受金	2,855,593		
	収益化累計額	△ 2,712,815	142,778	
キ	受益者分担金長期前受金	6,409,812		
	収益化累計額	△ 6,089,412	320,400	
ク	受贈財産評価額長期前受金	8,883,374,318		
	収益化累計額	△ 3,564,617,426	5,318,756,892	

ケ	工事分担金長期前受金	720,000		
	収益化累計額	△ 684,000	36,000	
コ	その他長期前受金	34,225,332		
	収益化累計額	△ 898,921	33,326,411	
	繰延収益合計			12,858,465,944
	負債合計			35,170,302,592

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金

ア	自己資本金	671,495,529		
イ	組入資本金	14,803,798,741		
ウ	一般会計出資金	3,827,609,000		
	自己資本金合計		19,302,903,270	
	資本金合計			19,302,903,270

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア	国庫補助金	66,094,537		
イ	県補助金	2,034,575		
ウ	一般会計補助金	13,690,066		
エ	工事負担金	120,344,539		
オ	受益者分担金	182,560		
カ	受贈財産評価額	32,742,849		
キ	工事分担金	60,296,699		
ク	加入者分担金	289,082,283		
	資本剰余金合計		584,468,108	

(2) 利益剰余金

ア	減債積立金	444,268,705		
イ	建設改良積立金	573,283,000		
ウ	当年度未処分利益剰余金	60,000,000		
	利益剰余金合計		1,077,551,705	
	剰余金合計			1,662,019,813
	資本合計			20,964,923,083
	負債資本合計			56,135,225,675

## 注 記

### 第1 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法 定額法（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

主な耐用年数

建物	50 年
構築物	38～80 年
機械及び装置	10～20 年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

施設利用権	50 年
-------	------

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、茨城県市町村総合事務組合から支給することとなっており、「一般負担金」及び「特別負担金」を除く追加的な費用が発生した場合には、一般会計においてすべて負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により計上している。

- 4 その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 第2 貸借対照表等関連

### 引当金の取崩し

#### 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、債権のうち13,000,000円が貸倒れることを見込み、貸倒引当金13,000,000円を取り崩すものとする。





